

法改正対策 問題演習

2025年度（令和7年度）本試験に影響を受ける法改正項目の重要ポイントについての練習問題を掲載しています。先月号（6月号）で説明した内容を定着させるためにご活用ください。

※解答解説はP51から掲載しています。

社会保険労務士
三宅 大樹
(山川社労士予備校)



一問一答問題

【労働基準法】

- 01** □□□ 最高裁判所は、「外国人の技能実習に係る監理団体の指導員である労働者が事業場外で従事した業務について、労働者が使用者に提出していた業務日報について、その記載内容につき実習実施者等への確認が可能であること、及び使用者自身が業務日報の正確性を前提に時間外労働の時間を算定して残業手当を支払う場合もあったという事実があれば、業務日報の正確性が担保されていたと評価でき、法38条の2第1項（事業場外みなし労働時間制）にいう「労働時間を算定し難いとき」には当たらない。」と判示した。

【労働安全衛生法】

- 02** □□□ 総括安全衛生管理者を選任した事業者は、遅滞なく、様式第3号による報告書を、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。
- 03** □□□ 常時50人以上の労働者を使用する事業者は、健康診断（則第44条又は第45条の健康診断であって定期のものに限る。）を行ったときは、遅滞なく、電子情報処理組織を使用して、所定の事項を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。
- 04** □□□ 高さ2メートル以上の箇所で作業を行う場合において、強風のため、当該作業の実施について危険が予想されるときは、事業者は労働者を従事させてはならないが、当該事業者の労働者以外の作業従事者の当該作業の従事について、事業者にはこの禁止規定は適用されない。

白書・統計対策 問題演習

6月号特集「集中対策！ 法改正&白書 白書・統計対策」の問題演習編です。白書・統計の重要ポイントを一問一答問題で出題しています。何度も解き直して、本試験に備えましょう！ ※解答解説はP67から掲載しています。

社会保険労務士
小林 勇
(山川社労士予備校)



【令和6年版労働経済白書】

- 01 □□□ 過去半世紀における有効求人倍率の推移をみると、高度経済成長期の末期であった1970年代前半や、1980年代後半から1990年代前半までのバブル期のほか、2010年代半ば以降においても、1倍を超えている。
- 02 □□□ 1984年以降の完全失業者に占める非自発的な離職割合をみると、1980年代後半から1990年代前半までのバブル期においてはその前後の期間に比べて低くなっているが、2010年代後半においては、直近10年間に比べて高くなっている。
- 03 □□□ 企業の人手不足感について、人手が「不足」と感じている企業が「過剰」と感じている企業を上回っている割合を、2000年代後半と2010年代後半で比べると、2000年代後半の方が高い。
- 04 □□□ 1970年以降の有効求人数の前年比による増加率の推移をみると、1973年における有効求人数の増加率は、1980年代後半から1990年代前半までのバブル期における各年の増加率よりも低い。
- 05 □□□ 第3次産業において、フルタイム・パートタイム労働者別に、1973年を100としたときの雇用者数の推移をみると、1990年代以降、パートタイム労働者よりフルタイム労働者の方が増加している。
- 06 □□□ 1974年以降の女性の非農林雇用者数の前年差をみると、1980年代後半から1990年代前半にかけて、いずれの年においても減少している。